

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年12月21日

計画の名称	第3次・大和郡山市公共下水道整備												
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大和郡山市												
計画の目標	公共下水道の整備を推進することで、下水道未普及地域の解消を図り、清潔で住みよい生活環境を向上させるとともに、公共水域の更なる水質保全を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,180	A	3,180	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和5年度当初	令和7年度末	令和9年度末
1	下水道の汚水処理人口普及率を96.4%から96.8%へ向上させる。（当初目標値は96.4%、中間目標値は96.6%、最終目標値は96.8%） 汚水処理人口普及率=下水道処理人口／総人口	96%	97%	97%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大和郡山市	直接	大和郡山市	管渠（ 污水）	新設	矢田地区（未普及対策）	污水管 φ200mm L=2.2km	大和郡山市	■	■	■	■	■	684		—
	A07-002	下水道	一般	大和郡山市	直接	大和郡山市	管渠（ 污水）	新設	片桐地区（未普及対策）	污水管 φ200mm L=1.0km	大和郡山市	■	■	■	■	■	206		—
	A07-003	下水道	一般	大和郡山市	直接	大和郡山市	管渠（ 污水）	新設	郡山地区（未普及対策）	污水管 φ200mm L=1.3km	大和郡山市	■	■	■	■	■	346		—
	A07-004	下水道	一般	大和郡山市	直接	大和郡山市	管渠（ 污水）	新設	筒井地区（未普及対策）	污水管 φ200mm L=1.1km	大和郡山市	■	■	■	■	■	393		—
	A07-005	下水道	一般	大和郡山市	直接	大和郡山市	管渠（ 污水）	新設	平和西地区（未普及対策）	污水管 φ200mm L=0.6km	大和郡山市	■	■	■	■		262		—
	A07-006	下水道	一般	大和郡山市	直接	大和郡山市	管渠（ 污水）	新設	平和東地区（未普及対策）	污水管 φ200mm L=2.6km	大和郡山市		■	■	■	■	674		—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	大和郡山市	直接	大和郡山市	管渠（	新設	治道地区（未普及対策）	汚水管 φ200mm L=2.0km	大和郡山市		■	■	■	■	615	—	
											小計						3,180		
											合計						3,180		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	61				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	61				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	47				
翌年度繰越額 (f)	14				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					